年 月 日

香川県丸亀市長

印

法人市民税 更正 (決定) 通知書

法人コード		受付番号	
法人名			
事業年度	～		

左記の納付すべき法人市民税額については法定納期限の翌日から納付の日までの期間の日数に応じ、延滞金を徴収します。

法定納期限	
指定納期限	

更正 (決定) 対象の申告	
更正理由	

この通知によって 税 額	円
-----------------	---

この処分について不服がある場合は、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に市長に対して審査請求をすることができます。ただし、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、この処分があった日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、審査請求をすることができなくなります。処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁判があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に市を被告として(市長が被告の代表者となります。)提起することができます。ただし、当該審査請求に対する裁判があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、当該審査請求に対する裁判の日の翌日から起算して1年を経過したときは、正当な理由がある場合を除き、処分の取消しの訴えを提起することができなくなります。処分の取消しの訴えは、前記の審査請求に対する裁判を経た後でなければ提起することができないこととされていますが、①審査請求があった日の翌日から起算して3か月を経過しても裁判がないとき、②処分、処分の執行又は手続の続行により生ずる著しい損害を避けるため緊急の必要があるとき、③その他裁判を経ないことにつき正当な理由があるときは、裁判を経ないでも処分の取消しの訴えを提起することができます。

(単位: 円)

区 分	更 正 前	更 正 (決定) 後	差 引 増 減
法 人 税 割 額	課税標準となる法人税額		
	分割基準 (総数)	人	人
	分割基準	人	人
	分の課税標準 となる法人税額		
	税 率	%	%
	算出法人税割額		
	外国の法人税等の額の 控 除 額		
	仮装経理に基づく法人 税割額の控除額		
	差引法人税割額		
均 等 割 額	均 等 割 額		
	算 定 月 数	月	月
	算出均等割額		
法 人 市 民 税 額			